

事業番号0074												
平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）												
事業名		保健衛生施設等施設・設備災害復旧費補助金（保健衛生施設等設備整備費補助金含む）			担当部局庁		復興庁			作成責任者		
事業開始年度		平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室		統括官付参事官（予算・会計担当）			参事官 後藤 浩平	
会計区分		東日本大震災復興特別会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）		東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条			関係する計画、通知等		東日本大震災に係る保健衛生施設等施設・設備災害復旧費国庫補助金交付要綱					
主要政策・施策		-			主要経費		社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る。										
事業概要（5行程度以内。別添可）		保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等 【補助率】定額、2／3、1／2、1／3（特別立法及び予算措置により補助率の嵩上げを行っている）										
実施方法		補助										
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
				当初予算		709	743	55	267	613		
				補正予算		▲ 641	-	-	-			
				前年度から繰越し		-	-	163	55	-		
				翌年度へ繰越し		-	▲ 163	▲ 55	-			
				予備費等		-	-	-	-			
		計		68	580	163	322	613				
		執行額		12	219	163						
		執行率（％）		18%	38%	100%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
		地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上のため、復旧が必要な保健衛生施設等数（避難指示区域等のため復旧の目処が立っていない施設は除く）		復旧した保健衛生施設等数（累計）		成果実績	件	227	228	229	-	-
						目標値	件	236	236	236	-	236
						達成度	％	96.2	96.6	97	-	-
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		保健衛生施設等施設・設備災害復旧費補助金交付決定件数		活動実績	件	1	2	0	-			
				当初見込み	件	1	2	1	4			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		単位当たりコスト＝交付決定額／交付件数 X:「当該年度の交付決定額」（百万円） Y:「当該年度の交付件数」（件）			単位当たりコスト	百万円	3	190	0	81		
					計算式	X / Y	3／1	379／2	0/0	322/4		
平成28・29年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由					
	保健衛生施設等災害復旧費補助金		267		613		29年度の復旧予定施設数及び所要見込額が増えたため。					
計		267		613								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I－5－1. 感染症の発生・まん延の防止を図ること									
		施策	－									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
				実績値	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		地方公共団体等が設置する市町村保健センター等の保健衛生施設等について、災害により発生した被害を復旧するために必要な経費を補助する。これにより、公衆衛生の向上に必要な施設及び設備の整備が進み、地域住民の健康の保持・増進が図られる。										
		改革項目	分野：	－	－							
		（第一階層） KPI	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
				成果実績	－	－	－	－	－	－		
	目標値		－	－	－	－	－	－				
	達成度		%	－	－	－	－	－				
	（第二階層） KPI	KPI （第二階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－				
		達成度	%	－	－	－	－	－				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	東日本大震災の災害復旧事業であり、広く国民のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	東日本大震災による被害は甚大であり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等を復旧する事業等であり、被災地の公衆衛生の確保という政策目標達成に向けて、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定しており、妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	交付決定額を補助を行った自治体数で除して算出しているため、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	－						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	災害復旧に必要な経費を補助対象としており、真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	－						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	災害査定を行うなど、コスト削減に努めている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標に見合った成果実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって効果的な手段となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みに見合った実績となっている。						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	地域住民の健康確保や疾病予防に活用されている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	－						
	所管府省・部局名		事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の復旧は平成27年度においても着実に進んでおり、被災地における地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上が図られていると考えている。										
	改善の方向性	事業の執行実態については、地方厚生局で事業実績報告書の審査を行い、適切な予算執行が行われているか確認している。										
外部有識者の所見												
執行率の改善が図られているが、繰越が生じていることを踏まえ、執行見込を精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に関するニーズ把握に努め、事業の終期について検討すること。												

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	保健衛生施設等を災害復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	被災自治体の要望を把握し、平成29年度に復旧が予定される施設について、必要な経費の要求を行っており、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 原子力発電所周辺の施設の中には、復旧にメドが立っていない施設もあり、現時点では終期の設定が困難な状況である。
備考	
・平成23年度東日本大震災に係る保健衛生施設等施設・設備災害復旧費（一般会計）の平成24年度以降への繰越額 平成24年度 7,973百万円 平成25年度 637百万円	

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	44	
平成25年度	065	平成26年度	091	平成27年度	0091	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	復興庁 163百万円 ↓ 【移し替え】 厚生労働省 163百万円 ↓ 【事務委任】 東北厚生局 163百万円 〔補助金交付申請書の内容審査・交付決定〕 ↓ 【補助】 A.宮城県南三陸町 志津川保健センター 163百万円 〔施設災害復旧事業の実施〕 ※平成26年度から平成27年度への繰越事業					
	A.宮城県南三陸町 志津川保健センター			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	市町村保健センターの災害復旧費	163			
計		163	計		0	

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県南三陸町 志津川保健センター	4000020046060	市町村保健センターの災害復旧費	163	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-